

# 市政に関する一般質問

2010年3月定例会は7名の議員が市政について、一般質問を行い、市当局の考えをいただきました。概要について報告します。（紙面の都合上、質問項目の内容を要約していますので、ご了承ください。）  
質問等については、質問者が責任をもって記載しております。

## 3月定例会



片山和昭 議員

### 住みよさ実感、市民生活の充実

最もかなめである労働の確保、医療の充実、基盤整備、自然環境について現状と今後の考え方を問う。

#### 質問

①企業誘致に係る体制について問う。

#### 答弁

（市長）

平成22年度において企業誘致に精通した人材を雇用し、体制の強化を図ります。

#### 質問

②産科医療の現状について問う。

#### 答弁

（市長）

現在、地域周産期母子医療センター設置の取り組みが進められています。市としては妊婦の無料受診券、新生児訪問指導等、妊産婦の安全・安心の確保、負担軽減に取り組んでいます。

#### 質問

③基盤整備について問う。

#### 答弁

（市長）

今秋オープンの道の駅について、指定管理者の候補者審査会を開催しましたが、今回の審査結果はすべての申請者が不適合となり、新たに指定管理者を選定することとなりました。

#### 質問

④竹原市環境基本計画について問う。

#### 答弁

（市長）

計画書を早急にまとめると同時に、重点的な取り組みとして「地球温暖化防止プロジェクト」の2つの取り組みを積極的に推進します。

### 学校教育、社会教育について問う。

#### 質問

少子化による学校経営の方向性をどう考えているのか問う。

#### 答弁

（教育長）

複式学級を解消すべく、地域、保護者の声を聞きながら学校規模の適正化を進めてまいりたいと考えております。

#### 質問

教育行政と地域、保護者との関係について問う

#### 答弁

（教育長）

教育基本法の理念は、教育の機会均等、教育水準の維持向上、地域の実情に応じた教育の振興を図ることを目的としています。保護者や地域のニーズに応えられるよう学校とともに最善の方法を探り、取り組みを進めてまいります。

#### 質問

公民館運営について考え方を問う。

#### 答弁

（教育長）

社会教育は「個人の要望や社会の要請にこたえ、社会において行われる教育」です。しかし、公民館ではこれに加えて地域おこしの担い手として、その役割をこれまで以上に果たしていくことが求められています。

#### 質問

協働のまちづくり推進室が生涯学習課の中にあるのはなぜか。市長がトップセールスとしているなら、もっと大きく充実させて構えたらどうか。

#### 答弁

（副市長）

地域との対応のスペースがとれないため、また生涯学習課、公民館等まちおこしについて協働することも多くあることから、連携も必要と考えております。

### 瀬戸内海の構想について

質問

県のプロジェクトチームが取り組む地域資源の調査検討に合わせ、竹原市はどう取り組むのか。構想に合った観光資源とは何か。近隣自治体との連携はできるのか。

答弁 (副市長)

本市の取り組みと一にするものであり、情報発信やアピール、近隣自治体との連携による広域観光ルートに係る提案等、県に対し積極的に働きかけてまいります。



鳴宮 弘宜 議員

### 小坂市政三期目における所信表明を求める

質問

昨年行われた竹原市長選挙において、小坂市政三期目に対する市民の負託を受けたことにより、実質的なスタートとなる「第五次竹原市総合計画」実現断行への改めるの所信表明を求めます。

答弁 (市長)

これからの将来像「住みよさ実感 瀬戸内交流文化都市 たけはら」の実現に

### 「瀬戸内海の道一兆円構想」について

質問

湯崎広島県知事において、「瀬戸内海の道一兆円構想」が力強く推進されようとしています。本市においても庁内体制を整え、構想し、取り組むべきと考えますが、お考えをお伺いします。

答弁 (副市長)

瀬戸内の持つ多彩な観光資源などを相互に連携させ、国内外からの誘客増加を図ろうとする「瀬戸内海の道一兆円構想」は、「住みよさ実感」に向けた本市の取り組みと方向性を一にするものであり、道の駅オーブンを契機とした観光関連インフラの整備や地域ブランド開発、また、こうした観



脇本 茂紀 議員

### 「平成の大合併」によってもたらされた地方の疲弊について

質問

「平成の大合併」がスタートして5年が経過しました。大合併は中心部分にし

か活力をもたらさず、周辺部分の疲弊は深刻です。市役所や町役場が支所・出張所になることによって、どこでも職員は三分の一以下に激減し、そこに依存していた建設業や飲食業、小売業等が廃業に追い込まれています。少子化を理由に行われる教育施設の統廃合によって、地域(集落)の崩壊が極度に進み、一人一人の子どもを大切にするという教育理念が失われ、複式学級の解消のみが課題とされています。

その他の質問

そのほかに、「歴史まちづくり法」認定における竹原市への効果や、本市における認定に向けての積極的な取り組みについて。道の駅の指定管理者の選定に対する公平かつ、説明責任ある選定に向けての取り組みに対して質問を行いました。両質問に対し、理事者より一定の理解を得られる答弁を得たものであります。

国・県の出先機関も竹原市のような人口5万人以下の市町から撤退し、人口30万人を単位とする消滅やごみ処理の広域化が周辺地域における住民サービスの劣化をもたらしています。公共機関の民営化によって、地方都市にあった駅や保線区、電報電話局、専売局が無くなり、地域から正規の雇用が失われ、若者が定住できない要因となっています。この間の行政改革・民営化・市町村合併という国の施策が地方の疲弊をもたらしたと考えますが、

市長のご所見を伺います。

**答弁** (市長)

市町村合併の評価について、行政体制の整備や広域化が進む行政需要への対応等効果があったとする一方で、周辺部が取り残されるのではないかと懸念が現実化しています。今後は住民が主役となり、地域が自らの判断と責任により、個性豊かで活力ある地域社会を築いていくため、住民に身近な基礎自治体の役割が重要だと考えます。

**瀬戸内ど真ん中の地の利を活かした外交戦略について**

**質問**

私はかねてより、竹原市は「瀬戸内ど真ん中」という地の利を活かした戦略を持つべきだと主張してきました。その突破口が「R185みちばた会議」で、竹原市、三原市、東広島市、呉市へとつらなる広島県内の瀬戸内中央地域を占めるネットワークを形成しています。国道185号は中国

地方第1号の日本風景街道に選定されました。竹原市はこの会議の会長と事務局を担っています。

また「みなとオアシス」においても、忠海、竹原をはじめ、三原、尾道、瀬戸田、伯方、蒲刈と瀬戸内中央地域の港町が牽引力となり、全国の港町とのネットワークを築くうえで重要な位置をしめています。

また、竹波フェリーの経営で苦楽を共にしてきた今治市の菅市長の誕生は、竹原市と今治市が深い友好関係を結ぶ絶好のチャンスです。

市長は瀬戸内海に面する自治体が結集する瀬戸内・海の路ネットワークの副会



**大川 弘雄 議員**

**「最低制限価格制度」入札の問題点**

**質問**

福山市において昨年の建設工事の一般入札で、最低制限価格を下回って失格する業者が相次ぎ、残った1社だけが高値で落札すると

長に就任されており、湯崎広島県知事が「瀬戸内海の道一兆円構想」を提唱している今こそ、竹原市の地の利を活かした外交を展開すべきだと思いますが、ご所見を伺います。

**答弁** (副市長)

みなとオアシス、みちばた会議を活用するとともに、広島臨空都市圏、広島広域都市圏、瀬戸内・海の路ネットワークに参画し、道の駅のオープンを契機に大崎上島町や今治市との連携強化を図り、瀬戸内文化交流都市の内実を創りだします。

竹原市はこの運用をどの様に考えているのかをお聞きします。

**答弁** (市長)

これまでの最低制限価格では、工事ごとに利益率のバラツキがあることから原価割れが発生する恐れや、工事の品質低下につながりかねないこと、最低制限価格が容易に求められるため、建設業者の見積能力を損なわせる恐れがあることなどの課題がありました。

そのため、平成21年6月以降に入札通知をするものから、発注する工事の種類・内容に応じて最低制限価格が変動する「※公契連モデル」の算定式を採用したところであり、一定の効果があったものと考えております。

**竹の利活用イベント**

**質問**

12月23日バンブー公園にて竹の利活用イベントが開催され、多くの参加者がありました。私が見学したところでは、門松づくり、竹筆づくり、竹楽器づくり、竹による炊飯・パン焼き体験、竹の箸と食器での昼食会。皆さんたいへん喜んでおられました。これからは何といたっても体験型です。この事業の参加者数、予算、今後の取り組みをお聞きします。

**答弁** (市長)

このイベントの参加者は合計で240名、予算は森づくり交付金200万円と参加団体からの協賛金20万円の計220万円です。このイベントが多大な効果があったことから、継続して実施できるよう関係団体と

※「中央公共工事契約制度運用連絡協議会モデル」

取り組んでまいりたいと考えております。

その他の質問

①竹原市の町並み保存について

②教育改革(小中一貫制度)について ③「瀬戸内 海の道」兆円構想について ④竹繊維を活用した「車の部品ビジネス」の誘致について



宮原 忠行 議員

「元気で住みよい竹原市」実現への7つの約束」―「地域が主役のまちづくり」について

質問

「公民館での生涯学習をはじめ」、「公民館単位の市政懇談会等で市政の現状をお伝えし、地域の皆さんの声をお聞きする場を積極的に設け」ること等々、「地域が主役のまちづくり」に果たすべき公民館の役割というものが重視されています。

しかしながら、その一方において、公民館への指定管理者制度の導入による、いわゆる民間委託問題がくすぶり続け、公民館関係者のみならず、地域住民にも不安をもたらしています。そこで、市長にお尋ねし

ます。今次任期中において、公民館の民間委託を実施されるのか、否か、明確なる答弁をいただきたいと思えます。

また、公民館単位での「市政懇談会等」の開催がうたわれていますが、市長が想定されている懇談会開催は定期的なものか、あるいは不定期・随意的なものとして実施することを考えておられるのか、お聞かせ願います。

答弁 (教育長)

公民館についてのご質問であります。公民館は社会教育法第20条の規定に基づいた施設として、住民のための実生活に即した教育・学術及び文化に関する各種事業を行い、住民の教養の増進、情操の純化を図

り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的としています。

平成18年12月に教育基本法の改正により、公民館は生涯学習の拠点としての役割ばかりでなく、地域住民の自治能力を培い、住民参画と協働を進める地域おこしの担い手として、その役割をこれまで以上に果たしていくことが求められています。

今後の公民館のあり方として、公民館の「集う・学ぶ・結ぶ」という本来の役割を再認識し、地域課題解決に向けた地域活動へと展開を図ります。従来からの公民館の機能をさらに高め、公民館に関わる関係者の意識改革、共通認識を確立する必要があると考えております。

公民館の民間委託については、県内では広島市のみ指定管理制度を導入しております。公民館は地域住民の学習ニーズに応える総合的な施設であり、地域住民が主体的に参画できる運営が望ましいと考えております。

答弁 (市長)

市政懇談会につきましては、市民が主役のまちづくりを進める上で、市政の現状などをお伝えするともに、市民の方と直接対話し、意見等をお聞きする場とし



松本 進 議員

地元建設業者の仕事を増やせ

質問

いま、中小業者は「仕事がない」と死活の淵に立たされています。地域に根づいた中小業者が元気でこそ、地域経済が活性化され雇用も安定し、教育・文化など地域社会の健全な発展が息づきます。

①中小業者の「仕事おこし」策の一つに「住宅・店舗リフォーム助成制度」の実施を再度、強く求めます。

その際、住宅リフォーム助成対象を住宅の外装や内装の改修、バリアフリー化、耐震化など拡大すべきです。

て、重要な取り組みの一つであると考えております。こうした観点から、今後、可能な限り、そうした場を持つよう努めてまいりたいと考えております。

②持ち家の市耐震診断補助制度の利用状況や今後の耐震改修促進の見通しは。

答弁 (市長)

①この制度は、個人資産に対する市費の財政的援助になること、建設業者に限定した援助になるといった大きな課題があり、制度化は困難です。

②補助額は耐震診断に要する経費の3分の2の額以内でかつ、3万円を限度として10棟を予定し、平成21年9月1日より実施していますが、現時点では申し込みはありません。耐震補強工事の助成制度は、今後、調査・研究します。

### 出産医療体制確立の見通しについて

#### 質問

「竹原市で出産できない」事態が1年4ヶ月余り経過しました。子どもを産み、育てたい：市民の願いにこたえる安心・安全の出産医療体制の確立は竹原市の重要な施策です。市の総合計画にも、「産科・小児医療の体制確保」を明確に定めています。

①08年10月以降、竹原市民の出産の現状と対策はどのようなになっていますか。

②広島県地域医療総合支援センター（仮称）の設置で全県的な医師不足への対応を図ると伺っています。竹原市へ産科医師の誘致、市内民間病院や県立安芸津病院での出産医療体制の再開見直しはどのように検討されていますか。

#### 答弁

（市長）

①竹原市の出産は平成20年10月からの1年間に197人で三原市での出産55・3%、東広島市15・2%、呉市10・2%、その他19・3%の地域です。

②地域が抱える医療問題の

解決を図るため、平成23年度に設立が予定されている広島県地域医療推進機構は、医師等の人材確保と医療機関へ医師を派遣、紹介する事業であり、情報収集に努めます。産科医療体制の確保は、市内及び県立安芸津病院での早期分娩再開は困難な状況にあり、妊婦



### 本市の成長戦略

## 道法 知江 議員

#### 質問

政権交代による44兆円を超える国債発行額。税収を上回る金額は戦後の混乱期以来、初めての異常事態。長引く不況で景気低迷。その厳しい現実の中、限られた財源で必要な分野に予算を配分する。竹原市の将来を見据えた成長戦略はどのようなことをお考えですか。

#### 答弁

（市長）

新年度予算は「住みよさ実感」の基礎固めを強化し、「暮らしの質の向上」や「交流人口拡大」の観点か

の無料受診券、新生児訪問指導等を行います。

また、出産された方のアンケート調査を実施中で妊産婦の安全・安心の確保や負担軽減の取り組みを検討します。

#### その他の質問

丸山山区排水路（第3工区）事業の質問をいたしました。

ら、少子高齢化対策、環境対策、産業振興対策に重点配分し、集中して取り組んでまいります。

### 雇用創出のための施策

#### 質問

①介護・子育て分野で、職者に働く場と職業訓練を一体的に提供する「研修付き雇用体系」 ②農工商連携で森林・竹林の間伐で環境ビジネスの雇用 ③観光分野の雇用拡大 ④地域の社会的課題に取り組み企業やNPO活動の支援のための事業展開など、将来の経済成長を支える雇用に取り

組む考えはありますか。

#### 答弁

（市長）

森林・竹林の間伐材を活用した事業による雇用の創出、介護・子育て分野における人材の育成及び確保を目的として、働きながら資格を取得することへの支援による雇用の創出、観光客向けのサービス産業の展開による雇用の創出など、ご提案のあった事項について、将来の働く場の確保につながるよう取り組んでまいります。

### 予防医療について

#### 質問

①乳がん・子宮頸がんの検診無料クーポンの実施による受診状況の変化。

5歳刻みのため、最低でも5年間の事業計画が必要だと思えます。働く女性のための「土曜がん検診」、「職域がん検診」等、受診しやすい環境づくりや検診意欲を高める運動の展開をお考えでしょうか。

\*子宮頸がんワクチン がんの中でも唯一、検診とワクチンで100%予防

が可能。子宮頸がん予防ワクチンの公費助成、負担軽減を推進して頂きたい。

②子どもを守るヒブワクチン 抵抗力を持たない5歳未満の乳幼児がこの細菌によって髄膜炎などを発症し、そのうち約5%が亡くなり、約25%は知的障害や聴覚障害などの後遺症が残ります。費用負担が高額のため、一部自治体で助成制度が始まっています。予防医療の推進を検討して頂きたい。

#### 答弁

（副市長）

クーポン券対象者で初めて受診した人は、乳がん検診46・9%、子宮がん検診61・3%と初めて受診する人が5割から6割を占めています。受診率向上に向けて、個人通知の拡大やさまざまな機会を利用した検診イベントの開催など検討してまいります。

子宮頸がんワクチンについては、今後十分検討をし、実施してまいりたいと思います。ヒブワクチンについては今後、国や他市町の取り組み状況を把握しながら検討してまいりたいと考えっております。